

平成24年7月31日

国土政策局広域地方政策課

**平成24年度 官民連携による地域活性化のための
基盤整備推進事業（第2回募集分）の実施について
～第2回実施分5事業が決定しました～**

- 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。また、災害時に孤立する恐れのある地域等において、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力の確保等を図るために必要な経費を支援します。（補助率1/2）
- 平成24年度 第2回募集分については、下記に示す5事業（詳細は別添1参照）を実施します（合計 国費39百万円）。

【実施案件】※（）内は実施主体

- ・新潟港における物流機能向上のための基盤整備検討調査（新潟県）
- ・金沢港における国際クルーズ観光拠点基盤整備調査（石川県）
- ・京都府丹後地域における外国クルーズ船受け入れ機能強化等基盤整備検討調査（京都府）
- ・刈谷ハイウェイオアシス内の電力確保の可能性に係る調査（愛知県刈谷市）
- ・二本松市災害時活動拠点における再生可能エネルギー実証試験（福島県二本松市）

【添付資料】

- ・別添1 平成24年度 第2回実施案件一覧
- ・別添2 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

【参考】

- ・官民連携基盤整備推進調査費HP
(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官 粕谷（内線29-916）
主査 掛井（内線29-924）
主査 西村（内線29-926）
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8360
FAX 03-5253-1572

平成24年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 新潟港における物流機能向上のための基盤整備検討調査	新潟県	新潟県新潟市、 きたかんばらくんせいりょうまち 北蒲原郡聖籠町	新潟港において増大する貨物量に対応するため、荷役機械の増設投資や除雪体制の構築（ターミナル運営事業者・港湾運送事業者）等の民間の活動と合わせ、降雪期を考慮したヤード内施設計画及び貨物量の伸びに対応したターミナル整備計画の検討を行う。	10,000	5,000
2 金沢港における国際クルーズ観光拠点基盤整備調査	石川県	石川県金沢市	金沢港において、国際クルーズ船の誘致活動や、外国人観光客の受入体制の整備（旅行会社・バス会社等）を行っている民間の活動と合わせ、大型クルーズ客船受入に必要な基盤整備（泊地 ^{注1} ・係留施設 ^{注2} ・道路）の検討を行う。	22,000	11,000
3 京都府丹後地域における外国クルーズ船受入機能強化等基盤整備検討調査	京都府	京都府丹後地域	舞鶴港において、国際フェリーの試験運航や、新規クルーズ船寄港により増加する外国人観光客の受入体制づくり（船会社、旅行会社・バス会社等）を実施している民間の活動と合わせ、外国人観光客の受入機能強化のため必要な基盤整備（国際フェリーバース、バスターミナル、道路）について検討を行う。	13,000	6,500
4 刈谷ハイウェイオアシス内の電力確保の可能性に係る調査	刈谷市	愛知県刈谷市	刈谷市の災害時一時避難所、災害復旧時の輸送拠点となる岩ヶ池公園において、公園内で商業施設等を運営する民間事業者等と連携し、災害時に必要な電力量データの収集等を行い、災害による電力途絶時における再生可能エネルギーを用いた電力確保方策について検討を行う。	6,500	3,250
5 二本松市災害時活動拠点における再生可能エネルギー実証試験	二本松市	福島県二本松市	二本松市の災害時活動拠点となる道の駅「安達（下り線）」において、道の駅で商業施設等を運営する民間事業者等と連携し、災害による電力途絶時の対応について検討するため、太陽光発電施設を設置して実証実験を行う。	25,276	12,638
計		5件		76,776	38,388

注1) 泊地（はくち）：港湾において船舶を停泊させる水域

注2) 係留施設：船舶が港湾において停泊するために設けられた施設

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 (官民連携基盤整備推進調査費)

別添2

事業内容

平成24年度予算額 727百万円

(1) 各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要である。このため、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援する。

具体的には、民間の設備投資等と一体的な基盤整備により、優れた効果の発現や効率性が期待できる基盤整備事業(道路、海岸、河川、港湾、公園、鉄道、空港等公共土木施設)について、

・その事業化に向けた必要な検討(基礎データ収集、需要予測、概略設計等) <調査費>

(2) また、東日本大震災を教訓に、災害時に孤立する恐れのある地域等において、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力の確保等を図るために必要な経費を支援する。

具体的には、官民が連携し、地域の防災力向上(災害時の電力確保等による減災対策)等を図るための

・公共土木施設への再生可能エネルギー導入に必要な検討<調査費>

・公共土木施設への再生可能エネルギー導入に係る(設備の設置を伴う)実証<実証実験>

【配分先・補助率】

配分先: 地方公共団体
(都道府県・市町村等)

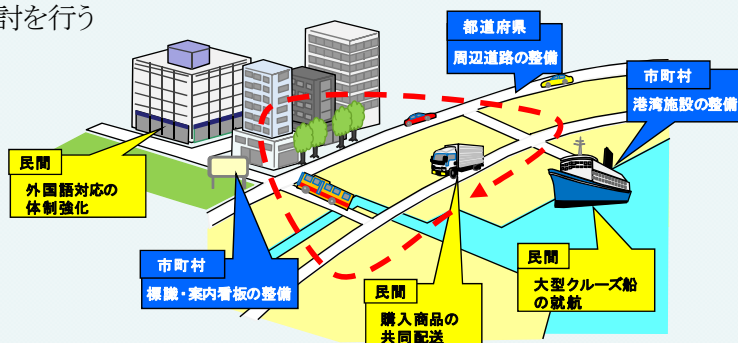
補助率: 1/2

注: 公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まず、本調査費の対象外です

具体イメージ

(1) 基盤整備事業の事業化検討調査例

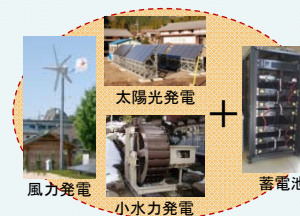
・海外からの大型クルーズ船の就航と合わせ、港湾施設の整備や周辺道路、標識や案内看板等の整備に向け、基礎データ収集、需要予測、配置計画の検討を行う



(2) 再生可能エネルギー導入に係る調査及び実証実験例

○ 再生可能エネルギー施設等の組合せの検証

・都市公園に太陽光パネル等を設置し、発電量の実測値を収集。最適な組み合わせの検証や、今後導入を進めるにあたっての課題を検証する。(太陽光、蓄電池等のメーカー、大学等と連携)



○ 電力融通の検証

・公共土木施設に充電インフラを導入し、次世代自動車搭載蓄電池を活用した公共土木施設向け電力供給の可能性を実証する。(自動車メーカー等と連携)